

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 耕治
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 操
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 操
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	29,960,411	30,297,838	121,662,997
経常利益 (千円)	390,392	486,220	2,338,320
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	231,801	344,921	1,370,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,624	304,674	982,724
純資産額 (千円)	33,009,679	33,496,753	33,506,866
総資産額 (千円)	60,429,788	59,180,470	58,788,752
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.37	10.97	43.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	56.6	57.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は179億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億71百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が6億13百万円増加したことによるものであります。固定資産は412億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他(投資有価証券)が1億83百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は591億80百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は188億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億18百万円増加いたしました。これは主に流動負債のその他(未払金および未払費用等)が12億92百万円増加した一方、賞与引当金が4億66百万円減少したことによるものであります。固定負債は68億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億16百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が4億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は256億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は334億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が30百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が24百万円、退職給付に係る調整累計額が15百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.6%となりました。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益が底堅く推移する中で、緩やかな景気回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦問題の激化による中国経済の減速などにより景気が下振れするリスクを含んでおり、先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、ネットビジネスの台頭やドラッグストアの食品取扱いの拡充など業態を越えた競争激化に加え、個人消費が力強さを欠く中、本年10月に予定されている消費増税の影響が懸念されます。また、人件費の上昇や原材料費の高騰および物流コストの増加など経営環境は大きく変化しております。

このような状況の中、3ヵ年中期経営計画の2年目となる2019年度の取組みとして「健康経営」「生産性向上」「教育」を3つの柱に掲げ「営業方針」「人材方針」「経営管理方針」「成長戦略」「コンプライアンス強化」「全社課題解決施策」を基本方針とし、お客様と従業員の「負」の解消を図る「ソリューション型スーパーマーケット」の実現に向け全社を挙げて引き続き取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の取組みとして「健康経営」では、4月から全社で就業時間内の禁煙を開始するとともに「ワークライフバランス」の定着を目的に勤務間インターバル制度の定着を目指し「身体的な健康」「精神的な健康」「労働環境改善」に区分し、従業員の健康意識を高める取組みを継続しております。

「生産性向上」では、「フィールドワークによる作業効率向上」「ハードの導入による作業合理化」「システム投入による作業種類数の削減」そして「神戸赤松台センター稼働による店舗作業削減」に取り組んでおり、新たなハードを導入することによる作業合理化とともに、自動発注システムやキャッシュリンクなどのシステム投入による作業種類数の削減に継続して取り組んでおり、セルフ精算レジを6店舗に導入し、合計48店舗、キャッシュリンクシステムを7店舗に導入し、合計45店舗となりました。当期中に全店導入の完了を予定しております。また、4月から開店前の集中作業軽減を目的に、株式会社阪急フードプロセスに輸入豚肉5品目の加工を委託し、5店舗へ商品供給を開始しております。

「教育」では、6ヵ月間の実習期間を経て正配属した新入社員を対象に、知識の修得と不安の解消を目的とした「新入社員教育プログラム」に基づき職場への定着化を進めました。また、高齢者やお身体の不自由な方が、安心して楽しくお買物ができる店舗づくりを目指し「ユニバーサルマナー」の研修を実施することで相手のことを思いやり、行動できる人材育成にも取り組んでおります。

本年12月に創業60周年の節目を迎えるにあたり、日頃のご愛顧に対し感謝の気持ちをこめて、本年4月より記念セールや記念商品、そして記念イベントや記念企画などの創業60周年記念企画を実施しております。

当第1四半期連結累計期間に改装店舗として、4月に川西店（兵庫県川西市）をリニューアルオープンするとともに、お客様の買物環境や従業員の職場環境整備を中心とした小改装を1店舗で実施いたしました。また、お客様のさらなる利便性向上を目指し、昨年11月より兵庫県下27店舗で開始しました阪急阪神グループのSポイントサービスの取扱いを本年4月より大阪府下36店舗、奈良県下1店舗を加えた全店舗に導入いたしました。これにより、全店舗で電子マネー（関西スーパーおさいふカード）、クレジットカード（関西スーパーカード）に加えて、共通ポイントカード（Sポイントカード）のサービスご利用が可能となりました。

環境・社会貢献活動では、六甲山において「ブナを植える会」の活動に賛同し、当社新入社員が森林保全活動に参加、協力することに加え、お客様を招待し、植樹活動を実施しました。また、マイバッグ利用推進によるレジ袋削減に継続して取り組むとともに、「フードバンク」を通じて社会福祉施設などに食品寄贈を行っております。地域との連携として、日常のお買い物にご不便されている高齢者、お身体の不自由な方などに商品をお届けする移動スーパー「とくし丸」を2店舗で運行開始し、合計10号車となりました。

以上の結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高302億97百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益3億98百万円（前年同期比37.9%増）、経常利益4億86百万円（前年同期比24.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億44百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,940,954	31,940,954	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,940,954	31,940,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	31,940,954	-	9,862,933	-	10,889,941

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 462,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,472,500	314,725	-
単元未満株式	普通株式 6,354	-	-
発行済株式総数	31,940,954	-	-
総株主の議決権	-	314,725	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5 - 3 - 38	462,100	-	462,100	1.45
計	-	462,100	-	462,100	1.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,763,970	12,377,788
売掛金	1,411,659	1,430,803
商品	2,796,443	2,700,018
貯蔵品	49,069	58,001
その他	1,312,554	1,339,078
流動資産合計	17,333,697	17,905,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,418,241	9,423,790
土地	20,878,636	20,878,636
その他（純額）	2,406,243	2,483,851
有形固定資産合計	32,703,121	32,786,278
無形固定資産	479,600	498,599
投資その他の資産		
差入保証金	4,680,517	4,644,156
退職給付に係る資産	933,507	937,418
その他	2,658,306	2,408,327
投資その他の資産合計	8,272,331	7,989,902
固定資産合計	41,455,054	41,274,780
資産合計	58,788,752	59,180,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,721,129	10,828,667
1年内返済予定の長期借入金	1,872,000	1,872,000
未払法人税等	313,060	197,911
賞与引当金	871,944	405,256
その他	4,240,460	5,533,435
流動負債合計	18,018,593	18,837,271
固定負債		
長期借入金	3,390,000	2,940,000
退職給付に係る負債	838,328	850,826
資産除去債務	424,623	425,565
その他	2,610,339	2,630,053
固定負債合計	7,263,291	6,846,446
負債合計	25,281,885	25,683,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862,933	9,862,933
資本剰余金	10,906,837	10,906,837
利益剰余金	12,918,148	12,948,281
自己株式	308,351	308,351
株主資本合計	33,379,568	33,409,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,498	156,616
退職給付に係る調整累計額	54,200	69,565
その他の包括利益累計額合計	127,298	87,051
純資産合計	33,506,866	33,496,753
負債純資産合計	58,788,752	59,180,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	29,960,411	30,297,838
売上原価	22,900,740	23,087,919
売上総利益	7,059,671	7,209,919
営業収入	503,466	492,944
営業総利益	7,563,137	7,702,864
販売費及び一般管理費	7,274,137	7,304,380
営業利益	288,999	398,483
営業外収益		
受取利息	1,674	1,445
受取配当金	22,391	13,421
受取手数料	43,866	45,881
リサイクル材売却益	22,639	26,481
その他	33,553	18,160
営業外収益合計	124,124	105,391
営業外費用		
支払利息	12,592	9,149
持分法による投資損失	3,063	122
株式管理費	4,822	5,430
その他	2,253	2,952
営業外費用合計	22,732	17,654
経常利益	390,392	486,220
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52,297
受取保険金	-	6,541
特別利益合計	-	58,838
特別損失		
固定資産除売却損	7,245	6,072
投資有価証券売却損	-	51,671
災害による損失	32,061	1,554
特別損失合計	39,307	59,298
税金等調整前四半期純利益	351,085	485,761
法人税、住民税及び事業税	60,972	55,464
法人税等調整額	58,310	85,375
法人税等合計	119,283	140,839
四半期純利益	231,801	344,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,801	344,921

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	231,801	344,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,875	21,253
退職給付に係る調整額	22,003	15,365
持分法適用会社に対する持分相当額	49	3,628
その他の包括利益合計	1,822	40,246
四半期包括利益	233,624	304,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,624	304,674
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)および当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	372,356千円	419,116千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	251,831	8	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	314,788	10	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)および当第1四半期連結会計期間末(2019年6月30日)
四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)および当第1四半期連結会計期間末(2019年6月30日)
四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)および当第1四半期連結会計期間末(2019年6月30日)
四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円37銭	10円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	231,801	344,921
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	231,801	344,921
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,444	31,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。